

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10 月商業動態統計 (速報、11/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+0.9% (▲0.5%) 前年比+0.9% (▲1.3%)	10 月の小売業販売額は前年比+0.9%と、3 ヶ月ぶりの増加。業種別にみると、部品の供給不足による生産落ち込みの影響で自動車小売業が減少したものの、原油価格の上昇を受けて燃料小売業が大きく増加し全体を押し上げ。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+0.9%と、3 ヶ月ぶりの増加。百貨店が同+3.0%、スーパーが同+0.1%とともにプラス。 経済産業省は、基調判断を「横ばい傾向にある」で据え置き。
10 月鉱工業指数 (速報、11/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予定調査 11 月見込み 12 月見込み 経済産業省先行き試算値 11 月見込み	前月比+1.1% 前月比+2.0% 前月比+0.8% 前月比±0.0% 前月比+9.0% 前月比+2.1% 前月比+4.2%	10 月の鉱工業生産指数は前月比+1.1%と 4 ヶ月ぶりの上昇。世界的な半導体不足などで大きく落ち込んでいた自動車工業が増産に転じたことが主因。 生産予測調査では、11 月が前月比+9.0%、12 月が同+2.1%となる見込み。年末にかけて部品の供給不足の影響が小さくなることから自動車生産が持ち直し、生産全体でも上昇が続くと予測。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、11 月は同+4.2%の増産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。
10 月住宅着工統計 (11/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 8 月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+5.6% 前月比+2.1% 前月比+1.5% 前月比+16.0% 89.2 万戸 前年比+48.8% (+0.4%)	10 月の新設住宅着工戸数は、前月比+5.6%と 3 ヶ月ぶりの増加。分譲住宅が同+16.0%と大きく増加したほか、持家や貸家もプラスに寄与。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+48.8%と高い伸び。使途別では、事務所や店舗などすべての項目でプラス。用途別では、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業、情報通信業が減少したものの、不動産業が急増したほか製造業など幅広い項目がプラスに寄与。
10 月労働力調査 (速報、11/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 10 月一般職業紹介状況 (11/30) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.7% 182 万人 前月差▲7 万人 1.15 倍 前月差▲0.01 ポイント 2.08 倍 前月差▲0.02 ポイント	10 月の完全失業率は、2.7%と前月から▲0.1%ポイント低下し、3 ヶ月ぶりの改善。完全失業者数が前月差▲7 万人と減少したことや、就業者数の減少を通じた労働市場からの退出が失業率を押し下げ。 10 月の有効求人倍率は、前月差▲0.01 ポイントと 2 ヶ月ぶりの低下。有効求職者数が前月比+0.6%と、有効求人数の伸びを上回ったことから下振れ。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.02 ポイントと 2 ヶ月ぶりに低下。新規求人数は前月比+0.4%と増加したものの、新規求職申込件数が同+1.3%と求人数以上の増加幅に。

7～9月期法人企業統計季報 (12/1) 売上高(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資(金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前期比▲0.4% 前期比▲1.1% 前期比▲0.1% 前期比▲7.4% 前期比▲8.2% 前期比▲6.8% 前期比▲2.6% 前期比▲1.7% 前期比▲3.0%	7～9月期の売上高は、全産業ベースで前期比▲0.4%と2四半期ぶりの減収。業種別にみると、製造業は、半導体不足などによる自動車の減産を背景に、輸送機械を中心に同▲1.1%の減収。一方、非製造業は、緊急事態宣言の発令による人出の減少などを受け、同▲0.1%と3四半期連続の減収。 経常利益は、全産業ベースで▲7.4%と5四半期ぶりの減益。活動制限による消費活動の低迷や、資源価格の高騰による企業収益の圧迫が下押し要因に。 設備投資は、全産業ベースで同▲2.6%と3四半期連続ぶりの減少。新型コロナの感染再拡大や資源価格上昇によるコスト高、供給制約などを背景に先行き不透明感が根強く、投資抑制の動き。
11月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、12/1)	前年比▲13.4%〈▲32.2%〉 (軽自動車含む)	11月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、世界的な半導体部品の供給不足を背景に、前年比▲13.4%と5ヵ月連続の減少。内訳をみると、普通車が同▲18.6%、小型車が同▲5.8%、軽自動車(除く貨物車)が同▲12.7%と全ての項目でマイナスに。

※〈 〉は前月の前年比

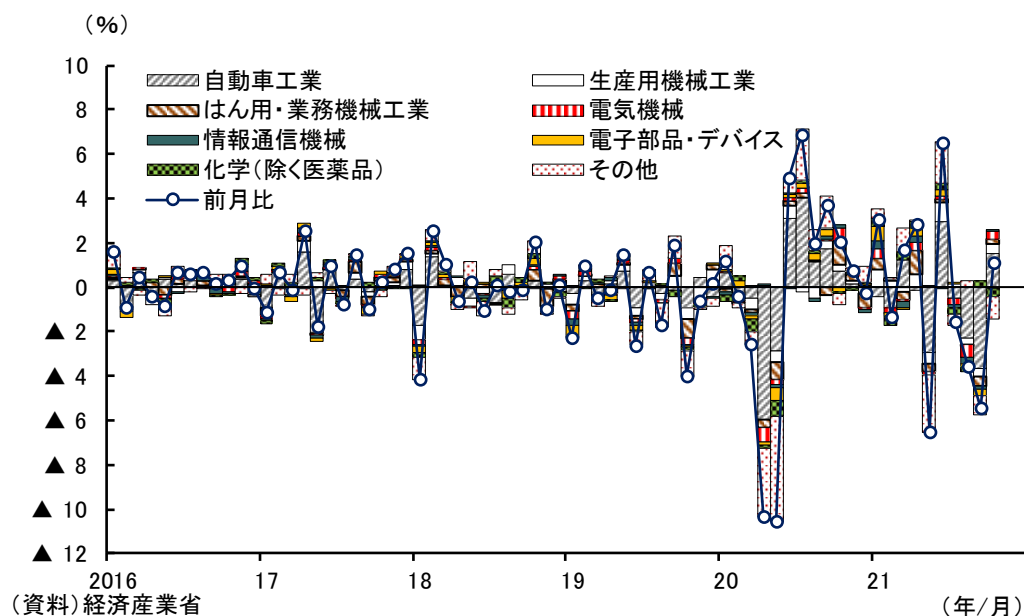
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は、一進一退。輸出は、部品の供給不足による自動車の下振れなどを受けて低迷が持続。一方、個人消費は、緊急事態宣言の解除後、人出やマインドに持ち直しの動きがみられるなど回復の兆し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、新たな変異株の動向や資源高によるコスト増が懸念されるものの、自動車生産の持ち直しと、サービス消費を中心とする個人消費の回復が景気を押し上げ。当面は、高めの成長が実現する見通し。

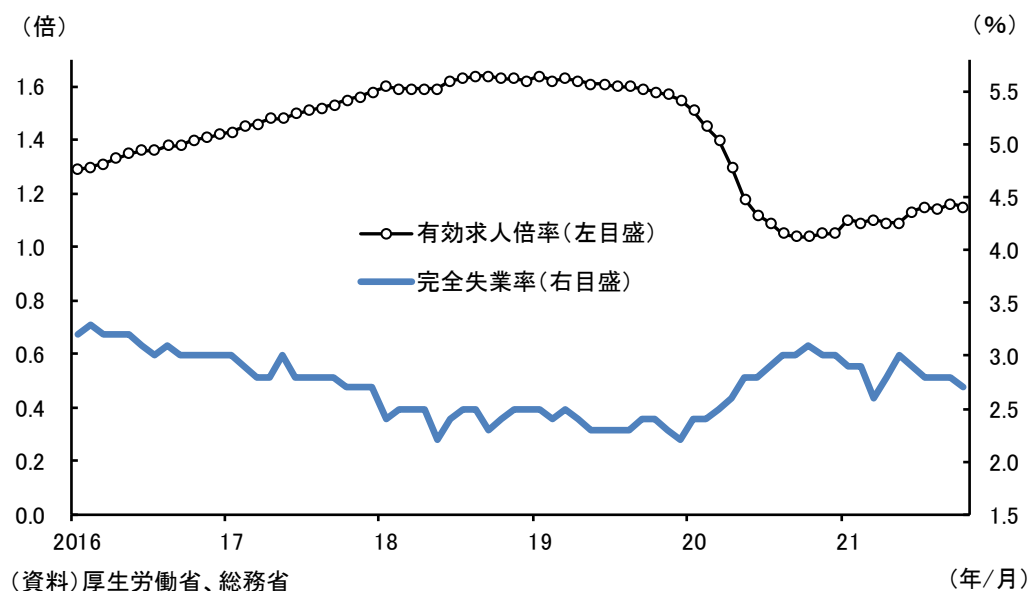
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
12/7(火)	10月 毎月勤労統計 10月 家計調査 10月 景気動向指数	厚生労働省 総務省 内閣府
12/8(水)	10月 国際収支 11月 景気ウォッチャー調査 7～9月期 GDP(2次速報値)	財務省 内閣府 内閣府
12/9(木)	11月 マネーストック 11月 企業物価指数	日本銀行 日本銀行

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 失業率と有効求人倍率(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/12/3

	2020年度	(%)					
		2021年		2021年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 1.1> (19.9)	<▲ 3.7> (5.8)	<▲ 3.6> (8.8)	<▲ 5.4> (▲ 2.3)	< 1.1> (▲ 4.7)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 0.7> (18.8)	<▲ 4.1> (4.2)	<▲ 4.4> (7.2)	<▲ 6.1> (▲ 4.5)	< 2.0> (▲ 6.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 0.9> (▲ 5.0)	< 2.5> (0.5)	<▲ 0.1> (▲ 3.7)	< 3.4> (0.5)	< 0.8> (2.4)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲ 1.2> (▲ 24.0)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 3.7> (▲ 10.0)	< 5.5> (0.4)	< 0.0> (5.3)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	96.7 < 1.2>	90.2 <▲ 6.7>	91.2 <▲ 3.9>	84.5 <▲ 7.3>		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.5> (7.5)	<▲ 0.8> (0.3)	<▲ 1.1> (0.0)	< 0.5> (▲ 1.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 4.6> (12.6)	< 0.7> (13.3)	<▲ 2.4> (17.0)	<▲ 0.0> (12.5)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(16.3)	(18.1)	(▲ 4.7)	(43.4)	(11.3)	
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 2.2)	(▲ 12.0)	(▲ 11.0)	(▲ 15.1)	(▲ 19.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 8.1)	(8.1)	(7.2)	(7.5)	(4.3)	(10.4)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(6.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(7.1)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(6.2)	(▲ 0.5)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(7.2)	(▲ 0.3)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(76.9)	(▲ 3.9)	(▲ 11.7)	(▲ 4.3)	(2.9)	
チェーンストア売上高	(0.7)	(3.5)	(2.6)	(▲ 0.1)	(3.2)	(3.7)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(24.9)	(▲ 16.3)	(▲ 2.5)	(▲ 34.3)	(▲ 32.2)	(▲ 13.4)
完全失業率	2.90	2.91	2.77	2.78	2.77	2.68	
有効求人倍率	1.10	1.10	1.15	1.14	1.16	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(1.0)	(0.5)	(0.6)	(0.2)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(19.1)	(7.3)	(7.0)	(3.4)		
常用雇用 (〃)	(0.7)	(1.5)	(1.4)	(1.3)	(1.2)		
企業倒産件数	7,163	1,490	1,447	466	505	525	
前年差	▲1468	▲347	▲574	▲201	▲60	▲99	
M2 (平残)	(8.1)	(7.7)	(4.7)	(4.7)	(4.2)	(4.2)	
広義流動性 (平残)	(4.9)	(6.6)	(5.2)	(5.2)	(4.9)	(5.0)	
経常収支 (兆円)	18.25	3.73	4.28	1.50	1.03		
前年差	▲0.67	2.79	▲0.51	▲0.42	▲0.47		
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.43	▲0.84	▲0.64	▲0.63	▲0.07	
前年差	2.58	2.55	▲1.67	▲0.86	▲1.28	▲0.91	
通関輸出 (兆円)	69.49	20.66	20.80	6.61	6.84	7.18	
(▲ 8.4)	(45.0)	(24.9)	(26.2)	(13.0)	(9.4)		
輸出数量	(▲ 9.5)	(34.4)	(13.6)	(13.7)	(3.2)	(▲ 2.6)	
輸出価格	(1.0)	(7.9)	(10.0)	(11.0)	(9.5)	(12.3)	
通関輸入 (兆円)	68.19	20.23	21.64	7.25	7.47	7.25	
(▲ 11.6)	(23.6)	(36.8)	(44.5)	(38.3)	(26.7)		
輸入数量	(▲ 3.5)	(5.2)	(7.9)	(14.5)	(7.5)	(▲ 3.0)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(17.7)	(26.8)	(26.2)	(28.7)	(30.7)	
金融収支 (兆円)	15.51	1.18	5.86	2.30	2.76		
前年差	▲5.29	0.08	1.22	1.68	0.76		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.1> (1.2)	< 0.2> (1.0)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.0> (0.9)	< 0.4> (1.0)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2020/10～12	▲0.3	▲2.2	▲1.8	▲10.5
2021/1～3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4～6	2.5	4.6	10.4	23.2
7～9	2.2	6.0	11.3	30.3
2020/10	▲0.3	▲2.2	▲2.0	▲10.9
11	▲0.1	▲2.4	▲2.1	▲10.6
12	0.5	▲2.1	▲1.4	▲9.8
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.3	6.4	11.2	32.2
10	1.2	8.0	13.7	38.0

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2020/10～12	▲0.5	▲0.9	▲0.2	▲0.9
2021/1～3	0.3	▲0.5	0.3	▲0.5
4～6	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.6
7～9	0.5	▲0.2	0.4	▲0.0
2020/11	▲0.3	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11				

	(%)			
	東京 都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/9	0.3	0.3	0.0	0.1
10	▲0.2	0.1	0.0	0.1
11	0.1	0.5	0.1	0.3

	2020年度	(%)					
		2020年			2021年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I 大企業・製造		▲34	▲27	▲10	5	14	18
非製造		▲17	▲12	▲5	▲1	1	2
中小企業・製造		▲45	▲44	▲27	▲13	▲7	▲3
非製造		▲26	▲22	▲12	▲11	▲9	▲10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.4	4.0	5.6	6.0	7.7	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	<▲ 8.0> (▲ 10.1)	< 5.4> (▲ 5.5)	< 2.8> (▲ 0.9)	<▲ 1.1> (▲ 1.3)	< 0.4> (7.6)	<▲ 0.8> (1.4)
名目GDP	(▲ 3.9)	<▲ 7.6> (▲ 8.9)	< 5.5> (▲ 4.5)	< 2.3> (▲ 0.8)	<▲ 1.1> (▲ 1.5)	<▲ 0.2> (6.4)	<▲ 0.6> (0.3)

	(2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2020/9	92.5	84.7	91.6
10	94.6	88.5	91.5
11	96.7	88.6	91.1
12	97.3	89.1	90.9
2021/1	97.9	91.4	91.2
2	98.9	90.1	91.0
3	102.2	93.1	93.8
4	103.5	95.1	94.0
5	102.6	92.5	93.0
6	104.2	94.6	94.2
7	104.1	94.4	95.2
8	101.3	91.3	94.1
9	100.9	88.7	94.1

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社